

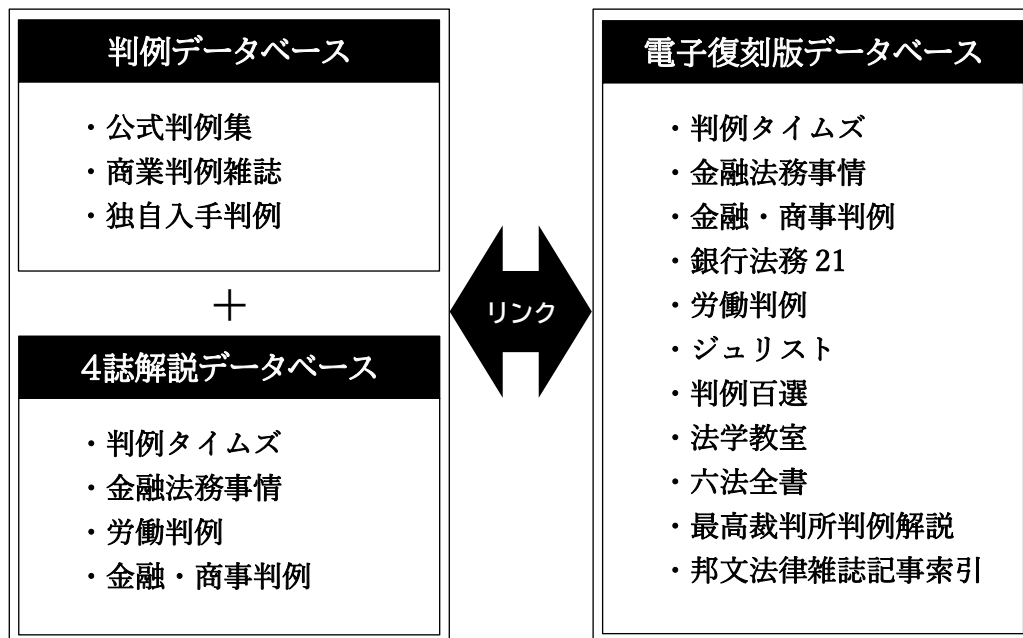
## 第 2 回民事判決情報 DB 化検討会における補足資料

(株) LIC

### ○統合型法律情報システム「判例秘書」の構成

「判例秘書」では、判例の収録はもとより法律雑誌 4 誌（下図参照）の各創刊号から最近号までに掲載された判例解説（コメント）の全てを収録。

また、実務家から強い要望のありました主要法律雑誌・文献 11 誌の完全電子復刻版に掲載された「論文・評釈」と判例を相互にリンクし、情報追跡を可能としております（下図および別紙 1 参照）。



## ○裁判例の掲載状況（2017年～2021年の5年間の平均）

別紙2は、直近5年間の入手状況を調査し、1年あたりの平均値を出したものです。判決の入手方法別の件数と総数を紹介しています。

①は「報道された判決」や当該判決が上級審で原判決が未収録の場合の「原判決」等を個別に裁判所に提供依頼を行い入手している件数です。

②は月別に東京地裁から提供いただく判決を選別して収録している件数です。弊社では提供総数のうち30%強を収録しています。

③は裁判所のウェブサイト公開される判決書をダウンロードして収録している件数です。

④は労働や交通などの専門部から提供された件数です。

⑤は弊社と提供契約を締結いただいている判例誌から収録している件数です。

①～⑤の合計が⑥の年間収録総数になります。

## ○民間データベース会社に対する利用者のニーズ

弊社サービスの主たる利用者は、裁判官、検察官、弁護士などの法律実務家（各官庁を含む）、法学者、法科大学院教員・院生、企業法務部です。

### ■実務家のニーズ

実務家にとって、裁判所が出された判決の全てを必要とせず、むしろ情報過多

によるノイズから、目指す判例に辿り着けない虞があります。

また、実務家の多くは、収録判例の数より、より先例的に価値のある判決文に加えて、判決主旨を解釈するために必要な関連する二次的な情報（判例解説・論文・評釈等）の提供を期待しております。

したがって、これまでどおり、先例として価値の高い判例を我々DB 会社がある程度 of 取捨選択を行い、判示事項やコメント等の付加価値情報を付与して提供する必要があります。

ちなみに、年間 20 万件の判決文の提供があった場合、実務家向けサービスに掲載されるのは約 5 万~6 万件とされます。

## ■研究者のニーズ

研究者にとりましては、出来るだけ多くの判決情報のみならず公表可能な和解情報、さらには提訴段階での情報などを DB 化することにより、紛争発生前の行動規範、紛争発生後の紛争解決の指針となるものと思われま。

## ○AI による判例検索アシストへの利活用

私共では、既に AI による仮名処理プログラムの開発をはじめ、AI が検索者が入力した検索条件に該当する同義語・関連語を表示し、的確な検索を支援するシステムを実装しており、利用者から高いご評価をいただいております。

今後、民事判決情報データベース化に伴い、さらにビッグデータの取得が可能となり、AIによるディープラーニングが進み、AIの精度向上に役立つものと確信しております。

## ○データベース化実現後の将来展望

このたびの民事判決情報の全面的な公開実現後は、AIによる一般学術論文の査読同様、AIが判決の主旨を解釈し、検索者の意図を理解し、ノイズを除いた確実な判例調査が可能となるプログラム開発が実現します。

また、これまでは先例となる判決が、紛争発生後における解決指針となっておりましたが、既に欧米では実験段階に入っているように、近い将来、AIによる紛争解決予測モデルの開発により、当事者、司法に多大なる貢献が見込まれます。

**知財判決ダイジェスト** 2022年10月31日 要約・コメントを追録いたしました。

LLI/DB **判例秘書** INTERNET

電子書庫 ログアウト

判例秘書  
便利な機能

■ 基本データベース

- 判例検索
- 解説(コメント)
- 現行法令アーカイブ

■ 法律雑誌・文献データベース

法律雑誌・文献 全検索

- 判例タイムズ
- 金融法務事情
- 労働判例
- 金融・商事判例
- 銀行法務21

有斐閣データベース

- ジュリスト
- 判例百選
- 法学教室
- 六法全書
- 邦文法律雑誌記事索引
- 最高裁判所判例解説

重要判例解説 LIC提供 ▶ 一覧を見る

L07631129 東京地方裁判所判決 **new!!**

お知らせ ▶ 一覧を見る

重要なお知らせ

判例秘書ジャーナル  
**NEW** 知財判決ダイジェスト